

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 北相木村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
832.6	45.1	877.7

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,285.0	1,242.9	42.1	1,200.8	1,971.6	—	
村営バス	14.0	24.7	△ 10.7	35.4	—	—	
診療所	76.5	75.1	1.4	73.7	—	—	
普通会計	1,375.5	1,342.7	32.9	32.9	1,971.6	4.0	基金から1.9百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険 特別会計	(歳入) 139.5	(歳出) 123.4	(形式収支) 16.1	(実質収支) 17.2	0.0	18.7	—	—	—	
老人保健特別 会計	(歳入) 180.4	(歳出) 178.5	(形式収支) 1.9	(実質収支) 0.0	0.0	13.5	—	—	—	
介護保険特別 会計(保険事 業)	(歳入) 101.8	(歳出) 98.0	(形式収支) 3.8	(実質収支) 1.2	0.0	16.5	—	—	—	
介護保険特別 会計(サービス 事業)	(歳入) 23.8	(歳出) 19.9	(形式収支) 3.9	(実質収支) 3.9	0.0	14.0	—	—	—	
簡易水道事業 特別会計	(歳入) 17.7	(歳出) 16.5	(形式収支) 1.2	(実質収支) 1.2	93.7	7.5	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
佐久広域連合	【会計毎の内訳は以下のとおり】									
(一般会計)	443.7	443.2	0.6	0.6	102.2	1.8	—	—	—	
(消防特別会計)	2,155.4	2,152.3	3.1	3.1	86.2	0.9	—	—	—	
(養護老人ホーム特別会計)	245.6	244.6	1.0	1.0	0.0	3.0	—	—	—	
(救護施設特別会計)	217.4	216.3	1.1	1.1	0.0	—	—	—	—	
(と畜)	127.4	127.1	0.3	0.3	332.5	—	—	—	—	
(介護サービス)	919.7	915.7	4.0	4.0	130.1	—	—	—	—	
小海町北相木村南相木村中学校組合	128.8	121.3	7.5	7.5	17.0	11.9	—	—	—	
南佐久環境衛生組合	【会計毎の内訳は以下のとおり】									
南佐久環境衛生組合	274.0	268.7	5.2	5.2	253.9	6.6	—	—	—	
(公共下水道特別会計)	915.0	909.9	5.1	5.1	12,475.9	—	—	—	—	
長野県市町村自治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高齢者医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	0.5	—	—	—	
東信地区交通災害共済組合	62.9	47.5	15.4	—	—	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの買付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
	【該当なし】							

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.212	実質収支比率	3.9
実質公債費比率	19.2	経常収支比率	95.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。